

調査結果の概要

平成13年6月1日で実施した企業活動基本調査の企業数（主要数値表：総合計）は2万7655社、保有する事業所数は32万637事業所、常時従業者数は1094万人、売上高は619兆6545億円、保有する子会社数は7万9182社であった。

産業別にみると、商鉱工業企業は2万3902社、13年調査から対象となった電気・ガス企業104社、クレジットカード業・割賦金融企業82社、サービス企業(*)は2,618社となった。

調査対象の大半を占める商鉱工業企業を1企業当たりで見ると、事業所数は11.7事業所、常時従業者数は398人と前年度比2.0%増加、パートタイム従業者の割合（以下、パート比率）は21.3%と調査開始以降一貫して上昇している。売上高は231億8千万円、経常利益7億3千万円と前年度に引き続き増加となった。保有子会社数は6.6社となっている。

電気・ガス企業は16.4事業所、常時従業者数は1,881人、パート比率は2.4%となった。売上高は1876億1千万円、経常利益123億円、保有子会社数は10.1社となっている。

クレジットカード業・割賦金融企業は25.5事業所、常時従業者は658人、パート比率23.8%、売上高は318億3千万円、経常利益26億7千万円、保有子会社数は

主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	子会社数
総合計	12年度	27,655	320,637	10,935,101	6,196,545	208,501	79,182
合計	12年度	26,706	302,090	10,521,144	6,033,566	199,988	76,605
商鉱工業	11年度	24,740	279,538	9,656,517	5,454,328	136,793	73,628
	12年度	23,902	280,768	9,519,667	5,541,533	173,724	71,704
	増減率(%)	3.4	0.4	1.4	1.6	27.0	2.6
	鉱業	11年度	62	243	10,870	5,737	1,012
	12年度	63	262	10,119	8,207	2,112	246
	増減率(%)	1.6	7.8	6.9	43.1	108.7	1.7
製造業	11年度	13,861	82,766	5,495,971	2,548,218	92,567	42,495
	12年度	13,486	80,163	5,320,887	2,649,500	123,678	41,828
	増減率(%)	2.7	3.1	3.2	4.0	33.6	1.6
卸売業	11年度	6,803	68,116	1,644,242	2,214,362	29,896	25,352
	12年度	6,408	66,456	1,559,355	2,179,367	34,050	23,841
	増減率(%)	5.8	2.4	5.2	1.6	13.9	6.0
小売業	11年度	3,587	97,213	1,965,100	653,921	11,864	5,218
	12年度	3,523	99,508	2,043,068	669,961	12,283	5,385
	増減率(%)	1.8	2.4	4.0	2.5	3.5	3.2
飲食店	11年度	427	31,200	540,334	32,091	1,456	321
	12年度	422	34,379	586,238	34,497	1,600	404
	増減率(%)	1.2	10.2	8.5	7.5	9.9	25.9
電気・ガス業	12年度	104	1,703	195,665	195,113	12,793	758
クレジットカード業 割賦金融業	12年度	82	2,095	53,969	26,097	2,192	191
サービス業(*)	12年度	2,618	17,524	751,843	270,823	11,279	3,952
サービス業(*を除く)	12年度	413	9,845	205,649	48,909	3,926	619
その他産業	12年度	536	8,702	208,308	114,070	4,586	1,958

(注1) 13年調査(12年度実績)から電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業(*)の事業所を有する企業を調査対象とした。

(注2) 合計は、商鉱工業(鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店の計)、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業(*)の計

(注3) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業) 映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

4.1 社となった。

サービス企業(*)は6.7事業所、常時従業者は287人、パート比率8.9%、売上高は103億5千万円、経常利益4億3千万円、保有子会社数は4.9社となった。

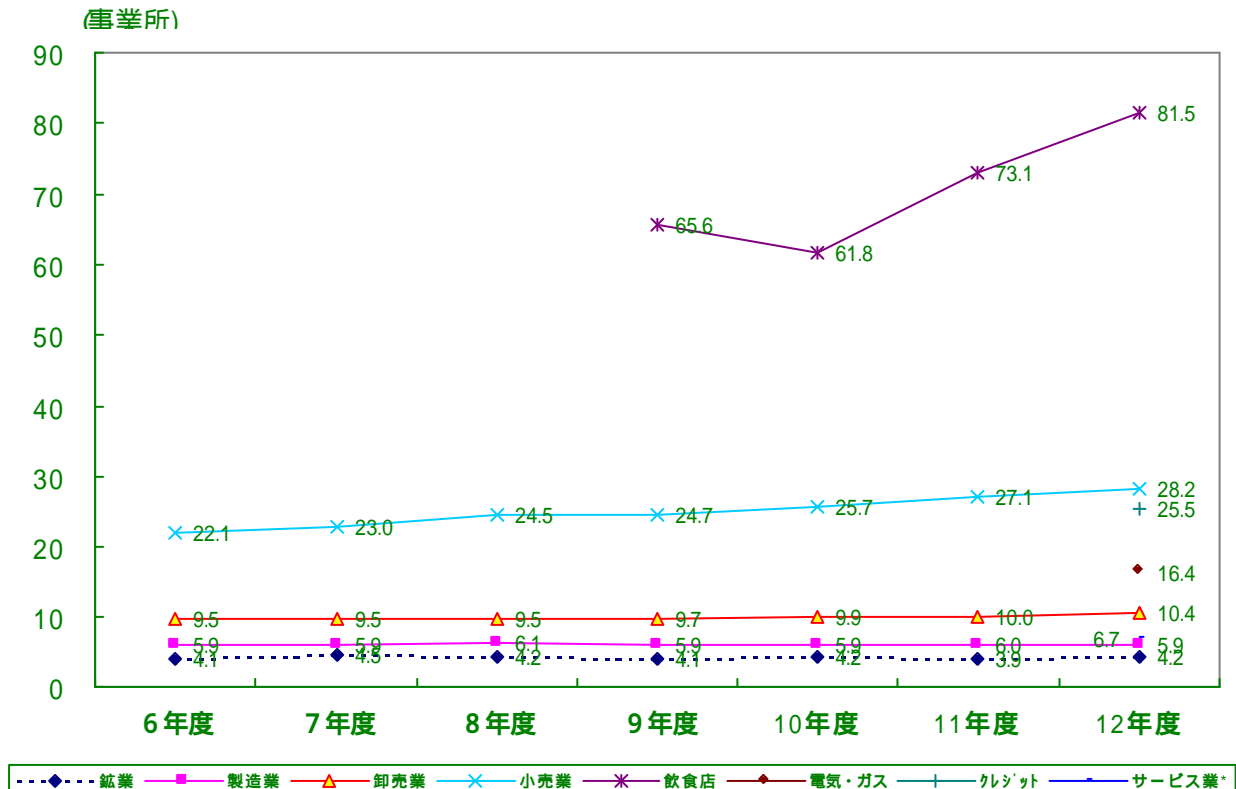
1企業当たりの商鉱工業、電気・ガス業、クレジット・カード業、割賦金融業、サービス業(*)の主要数値

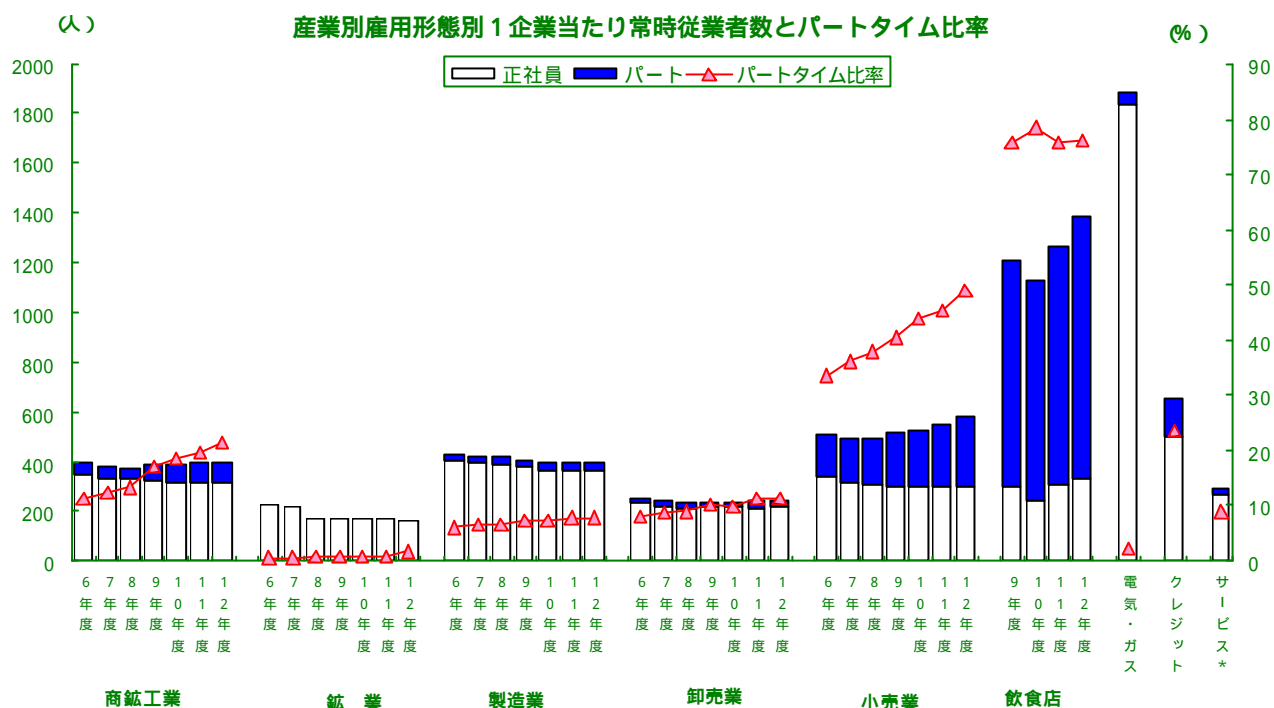
		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	子会社数
合計	12年度	11.3	394	22,593	749	6.5
商鉱工業	11年度	11.3	390	22,047	553	6.8
	12年度	11.7	398	23,184	727	6.6
	増減率(%)	0.4	2.0	5.2	31.4	0.2
鉱業	11年度	3.9	175	9,253	1,632	6.7
	12年度	4.2	161	13,027	3,352	6.0
	増減率(%)	0.3	8.4	40.8	105.4	0.7
製造業	11年度	6.0	397	18,384	668	7.1
	12年度	5.9	395	19,646	917	6.9
	増減率(%)	0.1	0.5	6.9	37.3	0.2
卸売業	11年度	10.0	242	32,550	439	7.6
	12年度	10.4	243	34,010	531	7.2
	増減率(%)	0.4	0.7	4.5	20.9	0.4
小売業	11年度	27.1	548	18,230	331	4.1
	12年度	28.2	580	19,017	349	4.0
	増減率(%)	1.1	5.9	4.3	5.4	0.1
飲食店	11年度	73.1	1,265	7,515	341	2.8
	12年度	81.5	1,389	8,175	379	2.9
	増減率(%)	8.4	9.8	8.8	11.2	0.1
電気・ガス業	12年度	16.4	1,881	187,609	12,301	10.1
クレジット・カード業・割賦金融業	12年度	25.5	658	31,826	2,674	4.1
サービス業(*)	12年度	6.7	287	10,345	431	4.9

(注1) 1企業当たり子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、子会社数の増減率は増減値である。

産業別1企業当たりの保有事業所数の推移

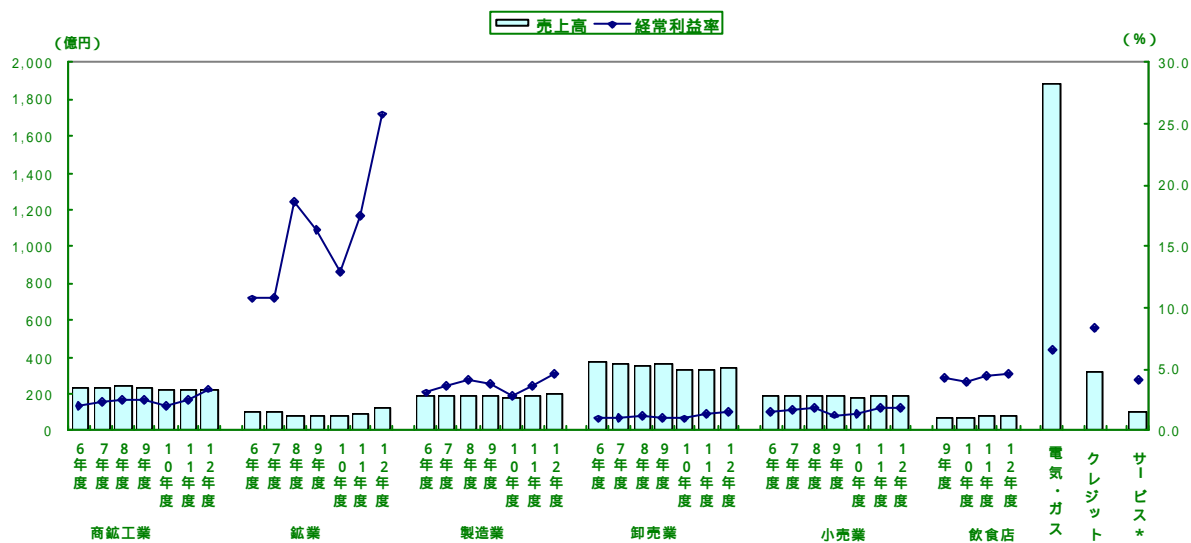




(注1) 商鉱工業は9年度から調査対象とした飲食店の数値を含めている。

(注2) 電気・ガス業、クレジット業・割賦金融業及びサービス業(*)は12年度から調査対象としたため12年度数値のみで作成している。

産業別1企業当たり売上高と経常利益率



(注1) 商鉱工業は9年度から調査対象とした飲食店の数値を含めている。

(注2) 電気・ガス業、クレジット業・割賦金融業及びサービス業(*)は12年度から調査対象としたため12年度数値のみで作成している。